ＳＢＩ中小型割安成長株ファンド　ジェイリバイブ（年２回決算型）

愛称：jrevive Ⅱ

月次レポート
販売用資料

2025年5月30日基準

追加型投信／国内／株式

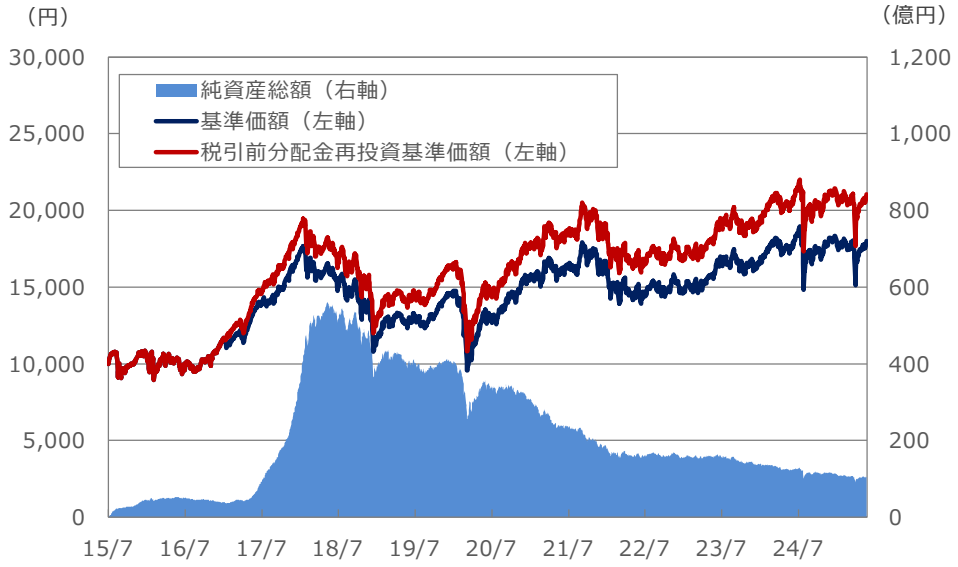
運用実績

基準価額	17,981円	前月末比	＋525円	純資産総額	103.65億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※税引前分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	10,433	100.7%
現金等	-68	-0.7%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	50,387	96.8%
現金等	1,671	3.2%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
ファンド	110.23%	3.01%	3.43%	0.57%	3.38%	23.69%	40.66%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

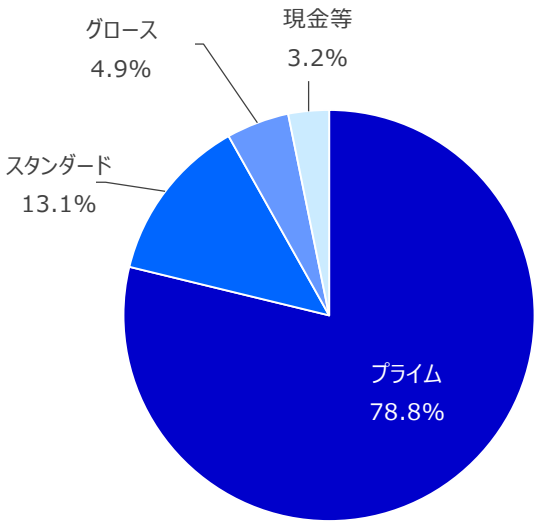
収益分配金（税引前）推移

決算期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	設定来累計
決算日	2023/1/23	2023/7/24	2024/1/22	2024/7/22	2025/1/22	
分配金	0円	160円	60円	120円	0円	2,180円

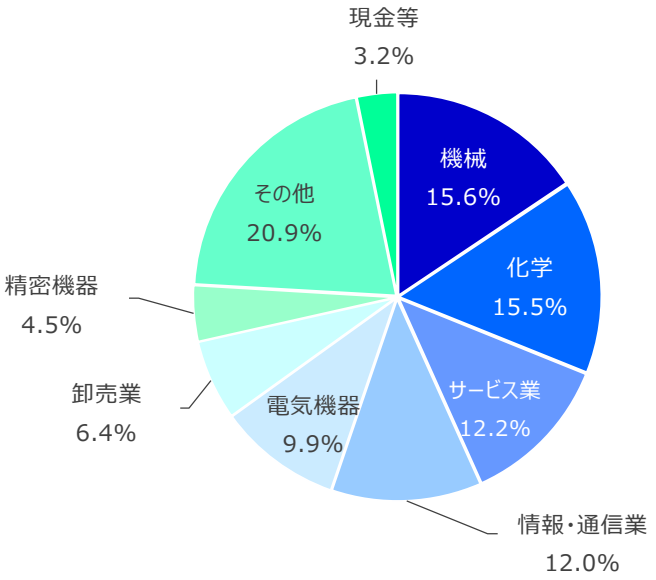
※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6284	日精エー・エス・ビー機械	プライム	機械	3.6%
2	6750	エレコム	プライム	電気機器	3.4%
3	7483	ドウシシャ	プライム	卸売業	3.4%
4	4368	扶桑化学工業	プライム	化学	3.2%
5	7874	レック	プライム	化学	3.1%
6	7917	ＺＡＣＲＯＳ	プライム	化学	3.1%
7	6287	サトー	プライム	機械	3.1%
8	4980	デクセリアルズ	プライム	化学	3.0%
9	4975	ＪＣＵ	プライム	化学	2.9%
10	7729	東京精密	プライム	精密機器	2.9%
	組入銘柄数		49銘柄		

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

5月の国内株式市場は、月初の日銀決定会合がハト派的内容で為替市場で円安となるとともに、米国トランプ大統領による関税政策の強硬姿勢に変化が見られ、緩和的な姿勢を好感し、TOPIXは13連騰するなど上昇基調を強めました。その後も、米中で関税が引き下げられるなど緊張緩和が進み、また、企業の決算発表では自動車関連を中心に関税問題がマイナスとなったものの、内需関連、AI関連などを中心に想定より好調な決算が多かったことも市場の安心材料となり、月末の日経平均株価は38,000円近辺まで上昇し、月間でプラスとなりました。

日本株は、月初の日銀決定会合で政策金利は据え置かれ、トランプ関税の影響で成長率、消費者物価指数（CPI）ともに下方修正され金融正常化が後ずれするとの思惑から、為替市場で円安が進み、先月後半から続いている米国トランプ大統領による関税政策の緩和姿勢を好感する形で堅調に推移し、TOPIXは4月22日から5月13日まで13連騰となるなどしっかりした動きとなりました。その後も、米中間での関税問題の協議が進展し、12日には米国の対中関税は145%から30%、中国の対米関税は125%から10%と大幅に引き下げられ、また、米国とEU間の関税交渉の進展もあり、グローバルで関税問題の緊張緩和の動きが続きました。中旬はムーディーズによる米国債の格下げなど米国の財政悪化懸念と日本の超長期金利の上昇から円高傾向となり、日本株も調整局面となりました。ただ、日本企業の決算発表では、自動車関連を中心に関税問題がマイナスになったものの、内需関連、AI関連が想定より好調な決算が多く、市場の安心材料となり、トランプ大統領の関税問題に関する発言で左右される展開は継続しましたが、月末、日経平均株価は38,000円近辺まで上昇し、月間でプラスとなりました。

大型株では、好調な情報通信関連により想定以上の好決算となった「住友電工」、AI関連向け半導体製造装置の堅調な需要で好決算となった「アドバンテスト」、金利の上昇で好決算を発表した「三菱UFJフィナンシャル・グループ」が上昇しました。一方で、市場の期待に届かず減益となった「ニトリ」や決算発表でアジア地域の需要減速の動きがみられた「ユニ・チャーム」が下落するなど、決算発表を反映した株価の動きとなりました。

東証33業種別では、非鉄金属、機械など景気敏感セクターや銀行など金融セクターがプラスとなり、株式市場の上昇によりディフェンシブセクターの電気・ガス、関税問題から鉄鋼がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが+5.03%、日経平均株価+5.33%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+10.10%となりました。

企業調査概況

この1～2年、物価上昇のニュースには事欠かない状況が続いています。昨今話題のコメを筆頭に、生活に密着した食料品や日用雑貨の価格上昇について報道されることが多いですが、BtoB（企業間取引）の世界でも広範な分野で価格は上昇しています。典型的なのはソフトウェアです。とりわけ外資系企業が開発したソフトウェア製品・サービスでは、人件費などのコストが上がると躊躇いなく価格に転嫁されてきますし、業界標準を握ると顕著に値上げされる傾向があります。さらに近年の円安によって輸入コストが上がって価格上昇に拍車がかかり、“価格が突然2倍になった”という事例も珍しくありません。DX（デジタルトランスフォーメーション）を進めるうえでソフトウェアは不可欠ですので、多くの企業にとって頭の痛い問題といえるでしょう。

一方で、国産ソフトウェア企業にとっては商機が生まれています。外資系製品との価格差が大幅に拡大したため、遜色ない品質であれば国産を選んでもらえるチャンスだからです。“良い製品なのにブランド力・知名度がないので売れない”という課題を抱えているソフトウェア企業は、見せ方・売り方を変えることで自社製品の魅力を打ち出しやすくなります。実際、弊社で面談させて頂いている新興ソフトウェア企業の経営者の方々はこうした変化を敏感に察知し、迅速に動き始めています。“国産〇〇”、“日本メーカーによる充実サポート”のように、国産・安全・割安をアピールすることで、外資系製品とのコンペに勝つケースが増えているようです。さすがにグローバル大企業を獲得するのは難しいですが、価格にシビアな中堅～大企業の層を取り込んでいます。機動力の高い多くの中小型株にとって、変化はチャンスです。個別企業を丹念に調査していくことで、困難な状況を逆手にとって成長していく企業を、1社でも多く発掘していきたいと思います。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介　　～扶桑化学工業（4368）～

今月ご紹介する「扶桑化学工業」は、ニッチながら成長する分野に特化し、“金メダル製品”の創出を信条として、“小さい市場でもトップを獲る”という経営姿勢を長年にわたって貫いて成長を遂げています。

そのような製品の代表例として収益のけん引役となっているのが、電子材料事業の中心になっている『超高純度コロイダルシリカ』です。半導体の製造工程で重要な、表面を研磨して平滑化する工程で使われるスラリー（薬液）に含まれる砥粒として使われています。シリコンウェハの最終研磨用や、配線工程で使われるCMP（化学的機械的平坦化）分野を中心に世界でもトップシェアを誇っています。粒子径を微細化することができ、さらに大きさや形状を制御できる技術が高く評価されており、特に最先端分野で強みがあります。

半導体は微細化・高度化が進むほど、平滑化の要求は高まり、研磨工程の重要度は高まります。特に近年では、性能を引き上げるために微細化に加えて高積層を目指す流れが強まっており、研磨回数も増える方向にあります。同社は、より粒子の均一化を図るなど、最先端分野の顧客の要望に応えた高付加価値品の開発を進めています。

今後の旺盛な需要を見越して、生産面も強化しています。2023年4月に鹿島事業所（一期工事）が完工し、2024年10月には京都事業所が完工、2025年7月には鹿島事業所が完工予定と、矢継ぎ早に能力を拡張しています。

世界中で同社しか提供できない製品もあるため、能力拡張には先行投資が必要になります。その結果、減価償却費の負担が増えることから、2026年3月期の営業利益は14%減の計画となる見込みです。ただし、過去にも2018年から2019年にかけて能力増強を行い、営業利益は2018年3月期の105億円から2020年3月期に88億円と下がりましたが、その増強の結果、2023年3月期にかけて189億円に拡大する礎となりました。短期的は負担が大きいですが、刈り取っていくことでさらなる高みへの成長が期待されます。

組入銘柄のご紹介　　～ZACROS（7917）～

今月は、“包む”から拡がる技術を強みに持続的な成長を続ける化学品メーカー「ZACROS（ザクロス）」をご紹介します。1914年に創業した同社の最初のヒット製品は、絹製品を包み守る防水・防湿紙でした。絹製品は当時の主要輸出品であったため、輸送中の劣化を防ぐ防水・防湿紙は大変重宝されたことでしょう。1955年には軟包装分野に事業を転換し、それは現在の主力製品である化粧品向け詰め替えパウチ（国内シェア1位）、医薬品用包装材（国内シェア1位）などにつながっています。

1987年には情報電子分野に事業領域を拡大させましたが、同分野では世界シェア1位の偏光板保護フィルムが主力製品となっています。液晶パネルの部材の1つである偏光板を、輸送や製造の途中のみ保護するフィルムであるため、普段は剥がれない、しかし剥がす工程では剥がしやすいという二律背反する機能が求められます。その要望に応えられるところに、同社の技術力の高さがうかがえます。情報電子分野では半導体パッケージ基板用の絶縁材料も供給しており、こちらは昨今のAI関連投資が追い風となっています。

液晶テレビやスマートフォンの普及もあって、情報電子分野が近年の成長の牽引役となっていますが、ここ2～3年を見ると、建築資材の成長も見逃せません。その筆頭となる製品がオフィスビル用煙突です。停電に備える非常用電源がある建物において、発電機から発生する熱を逃がす用途で使われる煙突ですが、昨今はデータセンター向けの需要が高まっています。こちらは製品の供給だけでなく、設計・施工から保全管理まで手掛けるため、軟包装や情報電子とは一味違う切り口での事業展開になります。

同社は2024年に「藤森工業」から現在の社名「ZACROS」に変更しています。Z（究極・未知）とギリシャ語のACRO（頂点・先端）を組み合わせた社名のとおり、競合を凌駕する技術でさらなる成長を目指す方針です。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

●株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
●エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

«エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要»

設立	2001年12月4日　関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。尚、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。（当初元本1口＝1円） 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2015年7月10日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度） の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧（１／２）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券※1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	○
マネックス証券株式会社※2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社静岡銀行＊	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券※3	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○			

＊株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。
※1 株式会社ＳＢＩ証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。
※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。
※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

販売会社一覧（２／２）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。